

愛知県警察本部訓令第●号

愛知県警察における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領を次のように定める。

平成27年●月●日

愛知県警察本部長 榎 田 好 一

愛知県警察における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領を定める訓令

(趣旨)

第1条 この訓令は、愛知県障害者差別解消推進条例（平成27年愛知県条例第●号。以下「条例」という。）第●条の規定に基づき、条例第●条に規定する事項に関し、愛知県警察の職員（非常勤職員を含む。以下「職員」という。）が適切に対応するために必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この訓令において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 障害 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害をいう。
- (2) 障害者 障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にある者をいう。

(不当な差別的取扱いの禁止)

第3条 職員は、条例第●条の規定のとおり、その事務又は事業を行うに当たり、障害を理由として障害者でない者と異なる不当な差別的取扱い（以下「不当な差別的取扱い」という。）をすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。これに当たり、職員は、別紙に定める事項に留意するものとする。

(合理的配慮の提供)

第4条 職員は、条例第●条の規定のとおり、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨

の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮（以下「合理的配慮」という。）の提供をしなければならない。これに当たり、職員は、別紙に定める事項に留意するものとする。

（所属長の責務）

第5条 警察本部の課、室及び部の附置機関、名古屋市警察部の課、警察署並びに警察学校の長（以下「所属長」という。）は、障害を理由とする差別の解消を推進するため、次の各号に掲げる事項に留意して障害者に対する不当な差別的取扱いが行われないよう注意しなければならない。また、障害者に対して合理的配慮の提供がなされるよう環境の整備を図らなければならない。

- (1) 日常の業務を通じた指導等により、障害を理由とする差別の解消に関し、所属職員の注意を喚起し、障害を理由とする差別の解消に関する認識を深めさせること。
- (2) 障害者、その家族その他の関係者（以下「障害者等」という。）から不当な差別的取扱い、合理的配慮の不提供に対する相談、苦情の申出等があった場合は、状況を迅速に確認すること。
- (3) 合理的配慮の提供の必要性が確認された場合は、関係する所属職員に対して、合理的配慮の提供を適切に行うよう指導すること。

2 所属長は、障害を理由とする差別に関する問題が生じた場合には、迅速かつ適切に対処しなければならない。

（懲戒処分等）

第6条 職員が、障害者に対し不当な差別的取扱いをし、又は、過重な負担がないにもかかわらず合理的配慮を提供しなかった場合、その態様等によっては、職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合等に該当し、懲戒処分又は監督上の措置に付されることがある。

（相談体制の整備）

第7条 住民サービス課及び警察署警務課に、障害者等からの相談等に対応するための相談窓口を置く。

2 前項の相談窓口は、手紙、電話など相談等を行おうとする者の任意の方法で、相談等を適切に受け付けるよう配慮しなければならない。

3 第1項の相談窓口に寄せられた相談等については、相談者のプライバシーに配慮しつつ関係者間で情報共有を図り、以後の相談等において活用するものとする。

4 第1項の相談窓口については、必要に応じ、充実を図るよう努めるものとする。

(研修及び啓発)

第8条 警察本部長は、障害を理由とする差別の解消の推進を図るため、職員に対し、必要な研修及び啓発を行うものとする。

2 新たに職員となった者に対しては、障害を理由とする差別の解消に関する基本的な事項について理解させるために、また、新たに所属長となった者に対しては、障害を理由とする差別の解消等に関し求められる役割について理解させるために、それぞれ研修又は啓発を実施するものとする。

3 職員に対し、障害の特性を理解させるとともに、障害者へ適切に対応するために、必要な執務資料、マニュアル等により、意識の啓発を図るものとする。

附 則

この訓令は、平成●年●月●日から施行する。

別紙

愛知県警察における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領第3条及び第4条に係る留意事項

第1 不当な差別的取扱いの基本的な考え方

条例は、障害者に対して、正当な理由なく、障害を理由として、財・サービス又は各種機会の提供を拒否すること、その提供に当たって場所、時間帯等を制限すること、障害者でない者に対しては付さない条件を付けること等により、障害者の権利利益を侵害することを禁止している。ただし、障害者の事実上の平等を促進し、又は達成するために必要な特別の措置は、不当な差別的取扱いではない。したがって、障害者を障害者でない者と比べて優遇する取扱い（いわゆる積極的改善措置）、条例に規定された障害者に対する合理的配慮の提供による障害者でない者との異なる取扱い、及び合理的配慮を提供等するために必要な範囲で、プライバシーに配慮しつつ障害者に障害の状況等を確認することは、不当な差別的取扱いには当たらない。

職員は、問題となる事務または事業について、不当な差別的取扱いとは、正当な理由なく、障害者を、本質的に関係する諸事情が同じ障害者でない者より不利に扱うことである点に留意する必要がある。

第2 正当な理由の判断の視点

正当な理由に相当するのは、障害者に対して、障害を理由として、財・サービスや各種機会の提供を拒否するなどの取扱いが客観的に見て正当な目的の下に行われたものであり、その目的に照らしてやむを得ないと言える場合である。

職員は、正当な理由に相当するか否かについて、個別の事案ごとに、障害者及び第三者の安全の確保、財産の保全、損害発生の防止その他の権利利益の観点に加え、愛知県警察の事務又は事業の目的・内容・機能の維持等の観点に鑑み、具体的場面や状況に応じて総

合的かつ客観的に判断することが必要である。

また、職員は、正当な理由があると判断した場合には、障害者にその理由を説明し、理解を得るよう努めることが望ましい。

第3 不当な差別的取扱いの具体例

次に掲げる具体例は、不当な差別的取扱いに該当し得る。

なお、職員は、不当な差別的取扱いに相当するか否かについては、第2で示したとおり、個別の事案ごとに判断されることに留意するとともに、(1)から(5)までの具体例については、正当な理由が存在しないことを前提としていること及びこれらはいくまでも例示であり、記載されている具体例だけに限定されるものではないことに留意する必要がある。

- (1) 障害があることを理由に窓口対応を拒む。
- (2) 障害があることを理由に対応の順序を後回しにする。
- (3) 障害があることを理由に書面の交付、資料の送付、パンフレットの提供等を拒む。
- (4) 障害があることを理由に説明会、シンポジウム等への出席を拒む。
- (5) 障害があることを理由に、事務又は事業の遂行上、特に必要ではないにもかかわらず、来庁の際に付添人の同行を求めるなどの条件を付し、又は、特に支障がないにもかかわらず、付添人の同行を拒むなどする。

第4 合理的配慮の基本的な考え方

- 1 「合理的配慮」とは、障害者の権利に関する条約（平成26年条約第1号。以下「権利条約」という。）第2条において、障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものと定義されている。

条例は、権利条約における合理的配慮の定義を踏まえ、行政機関等に対し、その事務又は事業を行うに当たり、個々の場面において、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、合理的配慮を行うことを求めている。合理的配慮は、障害者が受ける制限は、障害のみに起因するものではなく、社会における様々な障壁と相対することによって生ずるものとの考え方（いわゆる「社会モデル」の考え方）を踏まえたものであり、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、障害者が個々の場面において必要としている社会的障壁を除去するための必要かつ合理的な取組であって、その実施に伴う負担が過重でないものである。

職員は、合理的配慮とは、愛知県警察の事務又は事業の目的・内容・機能に照らし、必要とされる範囲で本来の業務に付随するものに限られること、障害者でない者との比較において同等の機会の提供を受けるためのものであること、及び事務又は事業の目的・内容・機能の本質的な変更には及ばないことに留意する必要がある。

- 2 合理的配慮は、障害の特性又は社会的障壁の除去が求められる具体的場面又は状況に応じて異なり、多様かつ個別性の高いものであり、当該障害者が現に置かれている状況を踏まえ、社会的障壁の除去のための手段及び方法について、第5に掲げる要素を考慮し、代替措置の選択も含め、双方の建設的対話による相互理解を通じて、必要かつ合理的な範囲で、柔軟に対応がなされるものである。さらに、合理的配慮の内容は、技術の進展、社会情勢の変化等に応じて変わり得るものである。職員は、合理的配慮の提供に当たっては、障害者の性別、年齢、状態等に配慮するものとする。

なお、合理的配慮を必要とする障害者が多数見込まれる場合、

障害者との関係性が長期にわたる場合等には、その都度の合理的配慮の提供ではなく、後述する環境の整備を考慮することにより、中長期的なコストの削減及び効率化につながる点は重要である。

- 3 意思の表明に当たっては、具体的場面において、社会的障壁の除去に関する配慮を必要としている状況にあることを言語（手話を含む。）のほか、点字、拡大文字、筆談、実物の提示、身振り、サイン等による合図、触覚による意思伝達等、障害者が他人とコミュニケーションを図る際に必要な手段（通訳を介するものを含む。）により伝えられる。

また、障害者からの意思表示のみでなく、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）等により本人の意思表示が困難な場合には、障害者の家族、介助者等、コミュニケーションを支援する者が本人を補佐して行う意思の表明も含む。

なお、職員は、意思の表明が困難な障害者が、家族、介助者等を伴っていない場合等、意思の表明がない場合であっても、当該障害者が社会的障壁の除去を必要としていることが明白である場合には、条例の趣旨に鑑みれば、当該障害者に対して適切と思われる配慮を提案するために建設的対話を働きかけるなど、自主的な取組に努めることが望ましい。

- 4 合理的配慮は、障害者等の利用を想定して事前に行われる施設のバリアフリー化、介助者等の人的支援、情報アクセシビリティの向上等の環境の整備を基礎として、個々の障害者に対して、その状況に応じて個別に実施される措置である。したがって、各場面における環境の整備の状況により、合理的配慮の内容は異なることとなる。また、障害の状態等が変化することもあるため、特に、障害者との関係性が長期にわたる場合等には、提供する合理的配慮について、適宜、見直しを行うことが重要である。
- 5 職員は、愛知県警察がその事務又は事業の一環として設置・実施し、事業者に運営を委託等する場合は、提供される合理的配慮

の内容に大きな差異が生ずることにより障害者が不利益を受けることのないよう、委託等の条件に、この訓令を踏まえた合理的配慮の提供を盛り込むよう努めることが望ましい。

第5 過重な負担の基本的な考え方

職員は、過重な負担については、個別の事案ごとに、次に掲げる要素等を考慮し、具体的場面や状況に応じて総合的かつ客観的に判断することが必要である。

また、職員は、過重な負担に当たると判断した場合は、障害者にその理由を説明し、理解を得るよう努めることが望ましい。

- (1) 事務又は事業への影響の程度（事務又は事業の目的・内容・機能を損なうか否か）
- (2) 実現可能性の程度（物理的又は技術的制約、人的又は体制上の制約）
- (3) 費用又は負担の程度

第6 合理的配慮の具体例

次に掲げる具体例は、合理的配慮の提供に該当し得る。

なお、職員は、合理的配慮については、第4で示したとおり、具体的場面や状況に応じて異なる多様かつ個別性の高いものであることに留意するとともに、(1)から(3)までの具体例については、第5で示した過重な負担が存在しないことを前提としていること及びこれらはいくまでも例示であり、記載されている具体例だけに限定されるものではないことに留意する必要がある。

(1) 合理的配慮に当たり得る物理的環境への配慮の具体例

ア 段差がある場合において、車椅子又は歩行器の利用者に対するキャスター上げ等の補助、携帯スロープの設置等を行う。

イ 配架棚の高い所に置かれたパンフレット等を取って渡す。

また、パンフレット等の位置を分かりやすく教える。

ウ 目的の場所まで案内する場合において、障害者の歩行速度に合わせて歩く、前後左右又は距離の位置取りについて、障

害者の希望を聞くなどする。

エ 障害の特性により、頻繁に離席の必要がある場合に、会場の座席位置を扉付近にする。

オ 車椅子を配置している施設では必要に応じて利用を案内する。

カ 多目的トイレが設置されている施設では必要に応じて案内する。

キ 疲労を感じやすい障害者から別室での休憩の申出があった場合は、別室を用意する。また、別室の確保が困難であるときには、当該障害者に事情を説明し、対応窓口の近くに長椅子を移動させて設置するなど臨時の休憩スペースを設ける。

ク 不随意運動等により書類等を押さえることが難しい障害者に対し、職員が書類を押さえる、バインダー等の固定器具を提供するなど行う。

(2) 合理的配慮に該当し得る意思疎通の配慮の具体例

ア 筆談、要約筆記、読み上げ、手話、点字、拡大文字等のコミュニケーション手段を用いる。

イ 会議で使用する資料等について、点字、拡大文字等で作成する際に、各々の媒体間でページ番号等が異なり得ることに留意して使用する。

ウ 視覚障害者に会議で使用する資料等を事前送付する際、読み上げソフトに対応できるよう電子データ（テキスト形式）で提供する。

エ 意思疎通が不得意な障害者に対し、絵カード等を活用して意思を確認する。

オ 駐車場等において、通常、口頭で行う案内を紙にメモをして渡す方法により行う。

カ 書類の記入を依頼する場合は、記入方法等を障害者の目の前で示す、分かりやすい記述で伝達するなどにより行う。ま

た、障害者からの依頼があるときは、代読、代筆等の配慮を行う。

キ 比喩表現等が苦手な障害者に対し、比喩や暗喩、二重否定表現等を用いずに説明する。

ク 知的障害者から申出があった際に、ゆっくり、丁寧に、繰り返し説明し、内容が理解されたことを確認しながら対応する。また、なじみのない外来語は避ける、漢数字は用いない、時刻は24時間表記ではなく午前又は午後で表記するなどの配慮を念頭に置いたメモを、必要に応じて適時に渡す。

(3) ルール又は慣行の柔軟な変更の具体例

ア 順番を待つことが苦手な障害者に対し、周囲の者の理解を得た上で、手続の順番を入れ替える。

イ 障害者が立って、列に並んで順番を待っている場合には、周囲の者の理解を得た上で、当該障害者の順番が来るまで別室や席を用意する。

ウ スクリーン、板書等がよく見えるように、スクリーン等に近い席を確保する。

エ 車両乗降場所を施設出入口に近い場所へ変更する。

オ 各施設敷地内の駐車場等において、障害者の来庁が多数見込まれる場合、通常、障害者専用とされていない区画を障害者専用の区画に変更する。

カ 他人との接触、多人数の中にいることによる緊張により、不随意の発声等がある障害者の場合、当該障害者に説明の上、施設の状況に応じて別室を準備する。

キ 非公表又は未公表情報を扱う会議において、情報管理に係る担保が得られることを前提に、障害者の理解を援助する者の同席を認める。